

平成17年12月期

決算短信（非連結）

平成18年2月8日

上場会社名 オプテックス・エフエー 株式会社 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 6661 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.optex-fa.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小國 勇
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理グループ統括 氏名 坂口 誠邦 TEL (075) 594-8139
 決算取締役会開催日 平成18年2月8日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月30日 定時株主総会開催日 平成18年3月29日
 単元株制度採用の有無 無
 親会社等の名称 オプテックス株式会社(コード番号:6914) 親会社等における当社の議決権所有比率 64.2%

1. 平成17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	3,152	14.3	501	39.0	486	33.7
16年12月期	2,758	16.9	360	32.2	363	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	293	33.8	26,352	91	25,475	07	23.1	30.1	15.4			
16年12月期	219	91.8	45,200	44	—	—	33.4	36.2	13.2			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 1百万円 16年12月期 0百万円
 ②期中平均株式数 17年12月期 10,679株 16年12月期 4,851株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成16年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	6,000	00	0	00	72	22.8	4.1
16年12月期	0	00	0	00	0	0.0	0.0

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当4,000円、上場記念配当2,000円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	2,147		1,756		81.8	145,369	93	
16年12月期	1,082		778		71.9	155,700	91	

- (注) ①期末発行済株式数 17年12月期 12,000株 16年12月期 5,000株
 ②期末自己株式数 17年12月期 1株 16年12月期 1株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	183		△39		684		1,053	
16年12月期	68		△18		26		225	

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,750	320	190	0	00	—	—
通期	3,500	600	350	—	—	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,583円33銭

(注) 1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益は、平成18年2月20日付の1:2の株式分割後の発行済株式数(24,000株)をもとに計算しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式総数の64.2%（平成17年12月31日現在）を保有するオプテックス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っております。

その中であって当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、センサから出る信号を後処理するタイムコンバータ等、センサ及びその周辺機器の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社と親会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

(1) 当社

アプリケーション機器であるカラービジョンセンサ、タイムコンバータの企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社（SICK AG社との合弁会社）であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 関連会社

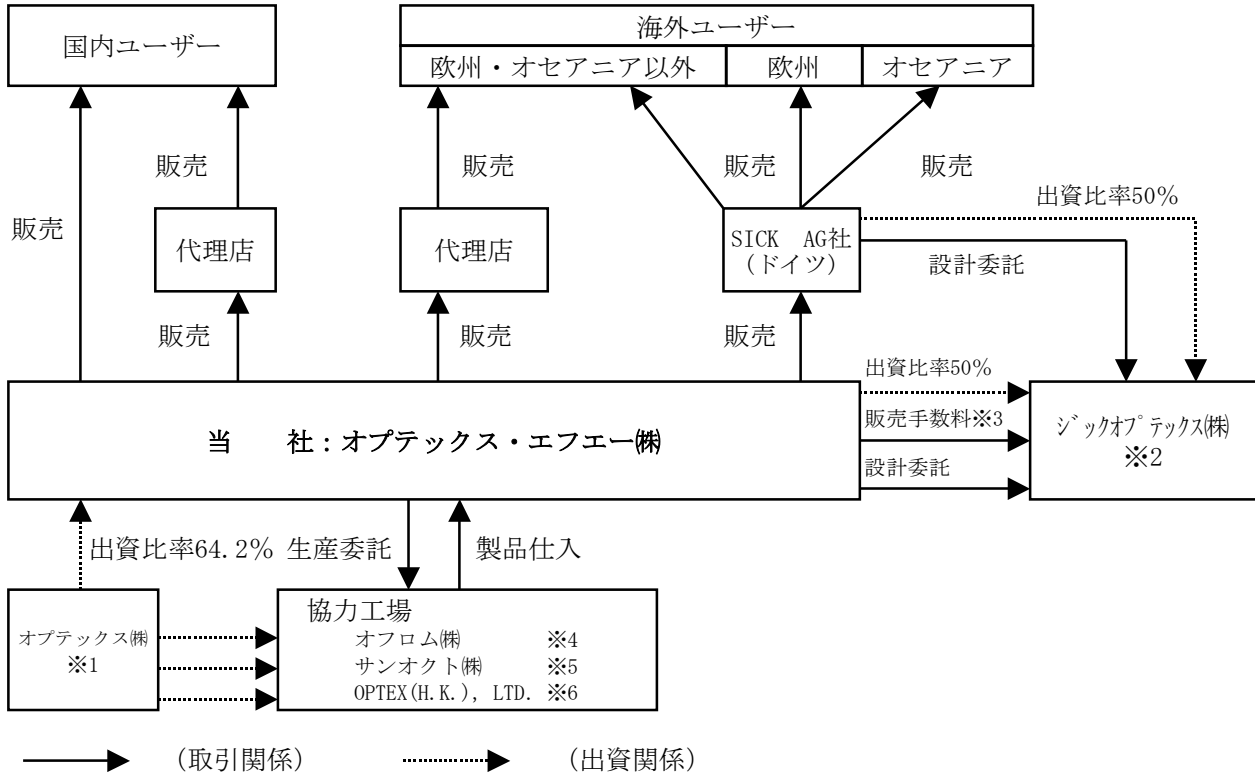
関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

(3) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ（防犯、自動ドア等）及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(H. K.), LTD. 及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- ※1. 当社の親会社であります
- ※2. 当社の関連会社であります
- ※3. 販売に応じた開発ロイヤリティーの支払であります
- ※4. オプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- ※5. オプテックス株式会社の10%出資会社であります
- ※6. オプテックス株式会社の子会社であります

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当社の経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが社会の公器としての会社の存在・成長及び社業に従事する社員の幸福の実現に必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（F A：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献できるよう努めてまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域におよんでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価をいただいております。当社は、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、当社がターゲットとするマーケットに特色ある差別化された商品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当社は、平成14年1月の会社設立以降、事業拡大と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、これまで配当は実施しておりませんでした。が、当事業年度につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき6,000円（普通配当4,000円及びヘラクレス上場記念配当2,000円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、多くの投資家の皆様に投資いただけるよう株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であると認識しており、個人投資家が投資しやすい環境を整えていくことが必要であると考えております。

このような考えに基づき、平成18年2月20日付をもって、平成17年12月31日現在の株主に対して、普通株式1株を2株とする株式分割を実施しております。

今後においても、業績、市況等を勘案しながら、その費用、効果を慎重に検討のうえ、株式分割による投資単位の引下げに積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために売上高及び売上高経常利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高経常利益率： 25%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成14年1月に経営の機動性、事業領域の専門特化を目的に、オブテックス株式会社から分離、独立した後は、産業機器分野の中でも特に成長が見込める「画像センサ」の開発を推し進め、同時に販路の拡大、製造工程の見直しによるコストダウンにも注力し収益力の向上を図ってまいりました。今後は、従来の三品（食品・薬品・化粧品）業界に加え、中長期的にも拡大が見込める電機、自動車、半導体といった市場にも参入すべく、新しい機能、コンセプトを備えたより特色のある独自製品の開発、販売により制御機器市場でのシェアアップを図るとともに、事業領域のさらなる拡大を図るため当社技術・製品とシナジー効果が得られる画像周辺機器分野へ進出いたします。その足がかりとして平成18年1月より新たに画像処理用LED照明事業を立ち上げることにいたしました。

また、販路においては、今後、有望な市場として注目している中国、北米、南米地域への販促強化、販売チャネルの構築を図り、欧州地域においては事業創設以来、提携関係にあるSICK AG社（ドイツ）と益々、強固なパートナーシップを築きながらシェア拡大を図ってまいりたいと考えております。その他、生産システム改善や原価低減（コストダウン）にも一層取り組み、収益力、競争力の向上を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

① 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化し、より一層の販路拡大を図ってまいります。また、現場と密着した営業活動も重要と考え、将来的には、現在の東京営業所（東京都新宿区）に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れております。

海外においては、新たに汎用型光電センサに画像センサを加え、欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

③ 新事業分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく継続的に画像センサの機能向上と様々な用途に応じた機種種の開発に努めてまいりますが、同時に、画像処理用LED照明機器など画像処理システムの周辺機器分野にも進出し、機能向上を図ることで販路拡大、シェア拡大を図る予定であります。また、将来的には、当該分野におけるM&A（企業買収）、事業提携を視野にいたした事業展開を行う予定であります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑えると同時に、短期間で納品できるようトータル的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力してまいりました。また、同時にコストダウンを推進すべく部品、加工費の低減はもとより不動、不良在庫の抑制に努めてまいりました。その結果、顧客への納期は短縮され、在庫回転率も向上し、コストダウンも実現することができました。今後は、一層の在庫極少化と、即納体制の維持・改善を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 当社の企業統治に対する基本的な考え方

当社は、会社設立時から経営理念として「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」ことを掲げており、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

このような理念及び課題を踏まえ、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

i. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他の体制の状況

- ・当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。
- ・業務執行、監視及び内部統制のしくみ

当社の業務執行、監視体制及び内部統制体制は以下のとおりであります。

取締役会：現在5名の取締役（うち社外取締役1名）がその任にあっております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役及び各部門長（リーダー）が出席いたします。

当会議では、取締役会に付議される事項につき十分な審議、議論を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

内部監査：内部監査につきましては、少人数・小集団体制である当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行う部門としては、総務グループがその任にあたり、総務グループの監査については他部門より行うこととしております。

ii. 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。当社は同監査法人との間で証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、平成18年3月29日開催予定の第4回定時株主総会において、同監査法人を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく会計監査人に選任することを付議する予定であります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 丹治茂雄

指定社員 業務執行社員 中山紀昭

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

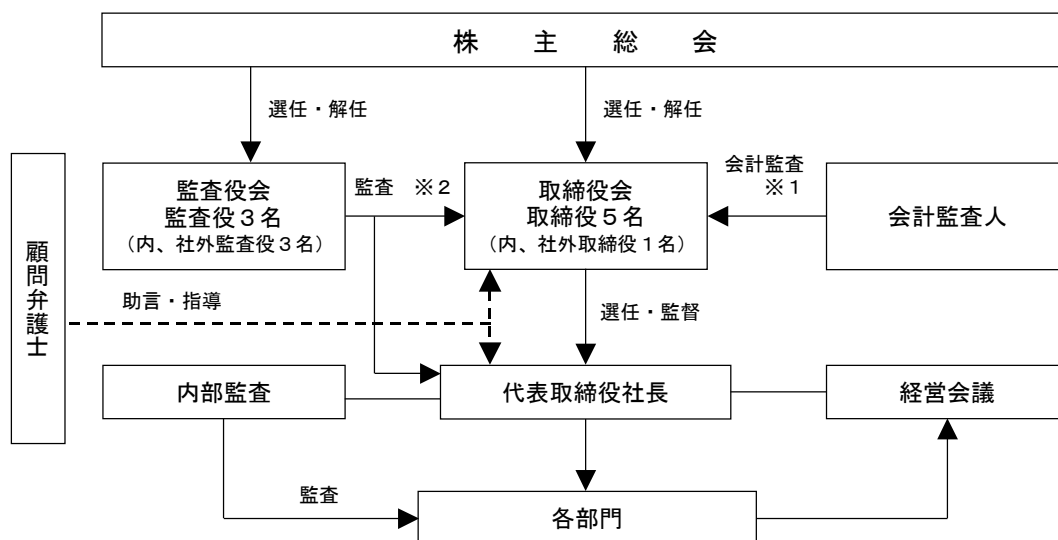
（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

iii. 法律顧問

顧問弁護士につきましては、琵琶湖法律事務所（滋賀県大津市）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

③ コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



※1. 証券取引法に基づく会計監査であります（平成18年3月開催の定時株主総会で商法特例法上の会計監査人を選任する予定であります）。

※2. 会計及び業務監査であります。

上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

④ 内部管理体制の整備、運用状況

当社における業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に回り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

i. 内部監査について

内部監査につきましては、少人数・小集団体制ではありますが、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、総務グループがその任にあたり、総務グループの監査については他部門より行なうこととしております。その監査活動において、諸規程が経営方針を遂行するにあたり十分機能しているか、また、実務に即した内容であるかの確認と、より適正にかつ合理的に活用するための改正の必要性について検討・報告を行なっております。また、営業所についても監査を行い、有効な監査活動を推進しております。

ii. 監査役監査について

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、監査の具体的な手続きとしては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に対して質問を行い、取締役の職務執行が適法性を欠くことがないように、必要な助言等を行なっております。また、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査し、決算期においては、会計帳簿の調査、実地棚卸の立会い、計算書類及び附属明細書に検討を加えた上で監査報告書を作成するなど、職務を遂行しております。

iii. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

内部監査部門は特に監査役との連携を密にし、年度監査計画（主として業務監査）の立案時において監査役と協議を行い監査実施後においては監査の報告を行うとともに監査役から助言、指導を仰いでおります。また、監査法人とは中間及び期末監査終了後、監査報告会を開催し、社長、監査役、内部監査担当者が同席した上で、監査法人より監査結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行なっております。また、監査法人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

- ⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役小林徹は、オプテックス株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には、製品売上、商標権使用料の支払い等の取引があります。また、社外取締役小林徹は当社の株式120株を、社外監査役上柳廣高は当社株式を40株、八幡知行は当社株式を20株所有しております。
- ⑥ 役員報酬及び監査報酬の内容
- ・ 取締役の年間報酬総額 65,550千円（内、社外取締役一円）
 - ・ 監査役の年間報酬総額 7,260千円（当社監査役はすべて社外監査役であります）
 - ・ 監査法人に対する報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
株式公開にかかる報酬	4,833千円
- ⑦ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 当社は、経営の迅速な意思決定と効果的なガバナンス体制の構築のため、下記のような施策を実行いたしました。
- ・ 監査役の1名増員
 - ・ 情報開示委員会の設置
 - ・ 外部講師を招いてのインサイダー取引防止を目的とした全社員向け勉強会の開催

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

(平成17年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
オブテックス株式会社	親会社	64.2% (-)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社との関係

当社はオブテックスグループの中で、産業機器分野に属しており、当グループにおいて唯一、その商品企画から設計、生産、販売にいたるまで一貫した機能を有する会社であります。また、事業特性においても、自動ドア用センサ、防犯用センサが人体検出の用途で事業を展開しているのに対し、当社の事業はその主体が物体検出の用途で事業を推進しているなど、技術特性においても異なる事業を展開しております。

また、当事業年度末現在における当社役員 8 人のうち、同社の役員を兼ねるものは 2 名であり、その者の氏名並びに当社及び同社における役職は次のとおりです。取締役 小林徹は、当社の経営に対する指導、助言を得るために当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	オブテックス株式会社での役職
取締役 (非常勤)	小林 徹	代表取締役兼 CEO
監査役 (非常勤)	八幡 知行	監査役 (非常勤)

③ 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、当社経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社と親会社とは営業取引がほとんどなく、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、期前半は輸出や生産の鈍化で景気に減速感が出るなど厳しい状況でありましたが、期後半は米国・アジア地域の好調な景気を背景とした企業収益の改善と設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費も増加するなど日本経済は踊り場を脱却し、持続的回復の状態へと堅調に推移いたしました。

当社の属する制御機器業界におきましても、景気回復を背景に自動車業界をはじめとして機械、電機機器業界での製造メーカー各社において積極的な設備投資の動きが見られました。

このような経営環境の中で当社は、「顧客満足の最大化」及び「オンリーワン製品の提供」を経営の基本方針として事業展開を進めてまいりました。特に営業面では国内において制御機器専門商社、メカトロニクス商社と提携強化を図るとともに、従来の三品（食品、医薬品、化粧品）業界での実績を足がかりに包装、物流、自動車、半導体業界への営業活動を展開いたしました。また、海外においては継続的に北米地域での営業力強化に向け現地代理店への販促活動に力を注ぐとともに、主要販売先であるSICK AG社（ドイツ）とは製品開発を含むより一層の関係強化を図りました。その他、生産システム改善、原価低減（コストダウン）にも取り組み、収益力・競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は31億52百万円（前期比14.3%増）、経常利益は4億86百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は2億93百万円（前期比33.8%増）となり、平成14年1月の会社設立以来、4期連続の増収増益となりました。

品目別の概況は下記のとおりです。

【汎用機器】

当事業年度の売上高は23億51百万円で、前期比3億34百万円(16.6%)の増収となりました。

海外向けは、主要顧客であるSICK AG社に対する売上が欧州地域での物流、自動車、包装業界を中心に需要が増加したことにより前期比で2億50百万円増加し、その他地域向けは、従来の中国、韓国に加え北米、南米地域への拡販努力により前期比で43百万円増加いたしました。また、国内向けは、従来の三品業界向けが前期に引き続き堅調であったことに加え、包装、物流、半導体、自動車業界向けも景気回復に伴う旺盛な設備投資を背景に好調であったため前期比で40百万円の増加となりました。

【アプリケーション機器】

当事業年度の売上高は8億1百万円で、前期比59百万円(8.1%)の増収となりました。

海外向けは、SICK AG社向けに変位センサ、カラービジョンセンサが好調であったため、前期比で38百万円増加しましたが、その他地域向けは、ファイバー型センサが伸び悩んだため前期比で8百万円の増加にとどまりました。また、国内向けは、半導体、自動車、電子部品といった新たな業界に向けての新製品の投入、積極的な販促活動、販路の再構築を行なった結果、13百万円の増加となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して10億64百万円増加し、21億47百万円となりました。

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は前事業年度末と比較して10億40百万円増加し、18億91百万円となりました。これは公募増資等による現預金の増加が8億27百万円、売上増加に伴う売掛債権が1億83百万円増加したことによるものであります。また、固定資産の残高は前事業年度末と比較して24百万円増加し、2億55百万円となりました。これは主として検査装置等の有形固定資産の取得によるものであります。

(負債・資本の部)

当事業年度末の流動負債の残高は前事業年度末と比較して82百万円増加し、3億38百万円となりました。主として仕入増に伴う買掛債務の増加によるものであります。また、固定負債の残高は前事業年度末と比較して3百万円増加し、52百万円となりました。資本の残高は前事業年度末と比較して9億77百万円増加し17億56百万円となりました。これは8月において新株式の発行による増資を行ったことにより資本金及び資本準備金が6億84百万円増加したことのほか、当期純利益を計上したことによるものであります。この結果、株主資本比率は81.8%（前事業年度末71.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の増加、固定資産の取得、法人税の支払いによる支出があったものの、税引前当期純利益及び新株式発行による増資収入により前事業年度末と比較して8億27百万円増加し10億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1億83百万円となりました。これは主として売上債権の増加2億6百万円及び法人税の支払額1億45百万円により資金が減少しましたが、税引前当期純利益4億85百万円に加え仕入債務の増加30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は39百万円となりました。これは主として検査機器等の有形固定資産の取得に37百万円を使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は6億84百万円となりました。これは新株式の発行による増資収入によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率（％）	57.4	71.9	81.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	443.8
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	93.6	510.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 平成15年12月期から平成16年12月期までは、株式公開をおこなっていないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※ 平成15年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

下記、事業等のリスクに関しましては、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社の扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、主に工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサは電子部品、半導体以外の検査工程においても普及しつつあります。したがって、光電センサ、画像センサを導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社の販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、平成17年12月期において82.7%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、同社との取引の継続性については、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、当取引先の政策変更、需要動向等により当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社の海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

④ 開発体制について

当社においては、比較的高機能・高価格な画像センサ（色面積判別センサ、形状判別センサ、文字認識センサ）及びセンサコントロールなどのアプリケーション機器の開発を自社で行っていますが、SICK AG向け製品に関しては、関連会社であるジックオプテックス株式会社にて主に生産工場におけるオートメーションの中核機能を担う小型汎用型光電センサを中心に、変位センサ、レーザーセンサ、ファイバーセンサの開発を行っております。同社は当社とSICK AG社が各々50%を出資する合弁会社であり、その運営の基本方針は「Renewal of Partnership Agreement」にて定めております。

⑤ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社においては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織が小規模であることについて

平成17年12月末における当社組織は、役員8名及び従業員30名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後の方針として、当社は事業環境を勘案しながら積極的に優秀な人材を採用していく方針で、それに対応して内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。ただし、当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

当社の品目別売上構成は平成16年12月期及び平成17年12月期は下記のとおりとなっております。前項③に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいりたい所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果をおさめる保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績

	第3期（平成16年12月期）			第4期（平成17年12月期）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）
汎用機器	2,016,636	73.1	108.8	2,351,262	74.6	116.6
アプリケーション機器	741,774	26.9	146.6	801,630	25.4	108.1
合計	2,758,411	100.0	116.9	3,152,892	100.0	114.3

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、記録的な原油価格の高騰やIT・デジタル分野における在庫調整の動向等、先行きが懸念される点がありますが、米国や中国をはじめとする世界経済の回復を背景に、わが国も設備投資や輸出が堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増してくるものと見込まれております。このような情勢の下、当社は、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。

以上により、次期の業績の予想といたしましては、売上高35億円、経常利益6億円、当期純利益3億50百万円と見込んでおります。

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		225,684		1,053,621		827,936
2. 受取手形		99,735		123,069		23,334
3. 売掛金		262,864		446,195		183,330
4. 製品		121,633		148,495		26,862
5. 貯蔵品		9,230		6,462		△2,767
6. 前払費用		28,557		5,191		△23,365
7. 繰延税金資産		10,716		13,755		3,039
8. 未収消費税等		71,090		75,933		4,843
9. 未収入金	※1	20,639		17,386		△3,253
10. その他		1,100		1,286		185
流動資産合計		851,253	78.6	1,891,399	88.1	1,040,146
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 機械及び装置		13,625		29,386		
減価償却累計額		7,719	5,905	10,624	18,761	12,855
2. 工具器具及び備品		174,712		197,391		
減価償却累計額		133,661	41,051	152,996	44,395	3,344
有形固定資産合計		46,956	4.3	63,156	2.9	16,199

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		8,554		7,182		△1,372
2. その他		589		589		—
無形固定資産合計		9,143	0.9	7,771	0.4	△1,372
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		75,000		75,000		—
2. 従業員長期貸付金		1,200		600		△600
3. 繰延税金資産		88,945		90,455		1,510
4. その他		10,284		18,739		8,455
投資その他の資産合計		175,429	16.2	184,795	8.6	9,365
固定資産合計		231,530	21.4	255,723	11.9	24,193
資産合計		1,082,783	100.0	2,147,123	100.0	1,064,339
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		107,647		138,585		30,938
2. 未払金	※1	50,912		46,862		△4,050
3. 未払費用		10,683		11,083		399
4. 未払法人税等		73,980		130,879		56,898
5. 賞与引当金		6,984		5,777		△1,207
6. その他		5,506		5,167		△339
流動負債合計		255,715	23.6	338,355	15.8	82,639

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		41,413		36,654		△4,759
2. 役員退職慰労引当金		7,150		15,775		8,625
固定負債合計		48,563	4.5	52,429	2.4	3,866
負債合計		304,278	28.1	390,784	18.2	86,505
(資本の部)						
I 資本金	※2	243,000	22.4	532,000	24.8	289,000
II 資本剰余金						
資本準備金		144,073		539,573		
資本剰余金合計		144,073	13.3	539,573	25.1	395,500
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		170,000		390,000		
2. 当期末処分利益		221,430		294,765		
利益剰余金合計		391,430	36.2	684,765	31.9	293,334
資本合計		778,504	71.9	1,756,339	81.8	977,834
負債・資本合計		1,082,783	100.0	2,147,123	100.0	1,064,339

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高			2,758,411	100.0		3,152,892	100.0	394,480
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		101,689			121,633			
2. 当期製品仕入高	※1	1,714,368			1,849,494			
合計		1,816,057			1,971,128			
3. 他勘定振替高	※2	12,899			17,282			
4. 期末製品棚卸高		121,633	1,681,524	61.0	148,495	1,805,349	57.3	123,825
売上総利益			1,076,887	39.0		1,347,542	42.7	270,655
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		30,372			34,492			
2. 広告宣伝費		54,122			52,647			
3. 販売手数料		165,037			188,695			
4. 役員報酬		49,185			72,810			
5. 給与及び賞与		127,570			157,278			
6. 賞与引当金繰入額		4,196			4,903			
7. 退職給付費用		8,941			9,486			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,150			8,625			
9. 減価償却費		5,637			6,424			
10. 研究開発費	※3	71,351			38,954			
11. 設計委託費		39,000			48,700			
12. その他		153,641	716,207	25.9	223,252	846,270	26.8	130,062
営業利益			360,679	13.1		501,272	15.9	140,592
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			29			
2. 技術指導料		3,548			628			
3. 消費税等還付加算金		—			239			
4. その他		591	4,186	0.1	52	949	0.0	△3,237

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		734			359			
2. 売上割引		172			187			
3. 上場関連費用		—	906	0.0	15,120	15,667	0.5	14,760
経常利益			363,960	13.2		486,554	15.4	122,594
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		314	314	0.0	—	—	0.0	△314
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1,523	1,523	0.0	746	746	0.0	△777
税引前当期純利益			362,750	13.2		485,808	15.4	123,057
法人税、住民税及び事業税		143,931			197,023			
法人税等調整額		△464	143,466	5.3	△4,549	192,473	6.1	49,006
当期純利益			219,284	7.9		293,334	9.3	74,050
前期繰越利益			2,146			1,430		△715
当期末処分利益			221,430			294,765		73,334

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		362,750	485,808	123,057
減価償却費		28,564	27,626	△937
賞与引当金の増加額 (△減少額)		2,733	△1,207	△3,940
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		6,441	△4,759	△11,200
役員退職慰労引当金の増 加額		7,150	8,625	1,475
貸倒引当金の減少額		△314	—	314
受取利息及び受取配当金		△46	△29	16
支払利息		734	359	△374
固定資産除却損		1,523	746	△777
売上債権の増加額		△58,013	△206,665	△148,651
たな卸資産の増加額		△16,817	△24,094	△7,277
仕入債務の増加額 (△減少額)		△6,906	30,938	37,844
未収消費税等の増加額		△4,611	△4,843	△231
その他		△83,693	17,143	100,837
小計		239,492	329,647	90,155
利息及び配当金の受取額		46	29	△16
利息の支払額		△734	△359	374
法人税等の支払額		△170,082	△145,946	24,136
営業活動によるキャッ シュ・フロー		68,722	183,371	114,649

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△19,461	△37,642	△18,181
無形固定資産の取得によ る支出		△462	△2,892	△2,430
貸付金の回収による収入		1,200	600	△600
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△18,723	△39,934	△21,211
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		26,000	684,500	658,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		26,000	684,500	658,500
IV 現金及び現金同等物の増加 額		75,998	827,936	751,937
V 現金及び現金同等物の期首 残高		149,685	225,684	75,998
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		225,684	1,053,621	827,936

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			221,430		294,765	73,334
II 利益処分額						
1. 配当金		—		72,000		72,000
2. 役員賞与金		—		11,900		11,900
(うち監査役賞与金)		(—)		(1,400)		(1,400)
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		220,000	220,000	210,000	293,900	△10,000
III 次期繰越利益			1,430		865	△565

1株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (平成16年12月期)			当事業年度 (平成17年12月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	0 00	0 00	0 00	6,000 00	0 00	6,000 00
(内訳)						
普通配当	0 00	0 00	0 00	4,000 00	0 00	4,000 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	2,000 00	0 00	2,000 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社の役員は前期まで親会社であるオプテックス株式会社の役員あるいは従業員を兼務していたため、当社の役員退職慰労金の将来の支給が未確定であり引当金を計上しておりませんでした。当期より当社専任の役員となったことにより将来支給の発生が明確になったので、当期に「役員退職慰労金支給規程」の整備を行い、規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,150千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「消費税等還付加算金」の金額は216千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> </table>	未収入金	18,009千円	未払金	13,398千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,550千円</td> </tr> </table>	未収入金	17,054千円	未払金	15,550千円
未収入金	18,009千円								
未払金	13,398千円								
未収入金	17,054千円								
未払金	15,550千円								
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">19,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	19,000株	発行済株式総数	5,000株	<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	40,000株	発行済株式総数	12,000株
授権株式数	19,000株								
発行済株式総数	5,000株								
授権株式数	40,000株								
発行済株式総数	12,000株								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用54,749千円を含んでおります。</p>	<p>※1 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用62,610千円を含んでおります。</p>						
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">12,899千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	12,899千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	17,282千円		
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	12,899千円						
販売費及び一般管理費振替高 (資材費及び代替品費)	17,282千円						
<p>※3 研究開発費の総額は71,351千円であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は38,954千円であります。</p>						
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	535千円	工具器具及び備品	988千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	746千円
機械及び装置	535千円						
工具器具及び備品	988千円						
工具器具及び備品	746千円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在) (千円)</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在) (千円)</p>								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">225,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">225,684</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	225,684	現金及び現金同等物	225,684	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,053,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,053,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,053,621	現金及び現金同等物	1,053,621
現金及び預金勘定	225,684								
現金及び現金同等物	225,684								
現金及び預金勘定	1,053,621								
現金及び現金同等物	1,053,621								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
開示すべきリース取引はありません。	同左

② 有価証券

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

時価のある有価証券はありません。

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前事業年度において128,075千円、当事業年度において176,756千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	41,413	36,654
(2) 退職給付引当金 (千円)	41,413	36,654

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	3,656	3,614
(2) 厚生年金基金への掛金額 (千円)	5,284	6,749
(3) 退職給付費用 ((1) + (2)) (千円)	8,941	10,363

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> たな卸資産 1,334</p> <p> 未払事業税 7,088</p> <p> 賞与引当金 2,050</p> <p> その他 242</p> <p>繰延税金資産（流動）計 10,716</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 16,747</p> <p> 役員退職慰労引当金 2,891</p> <p> 製造管理機能に関わるノウハウ 26,292</p> <p> 設計委託費 40,783</p> <p> その他 2,230</p> <p>繰延税金資産（固定）計 88,945</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.94%</p> <p> (調整)</p> <p> 交際費等 0.27%</p> <p> 住民税均等割 0.16%</p> <p> 試験研究費税額控除 △2.95%</p> <p> その他 0.13%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.55%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p> たな卸資産 867</p> <p> 未払事業税 9,740</p> <p> 賞与引当金 2,336</p> <p> その他 811</p> <p>繰延税金資産（流動）計 13,755</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p> 退職給付引当金 14,822</p> <p> 役員退職慰労引当金 6,379</p> <p> 製造管理機能に関わるノウハウ 19,579</p> <p> 設計委託費 45,989</p> <p> その他 3,684</p> <p>繰延税金資産（固定）計 90,455</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p> (調整)</p> <p> 交際費等 0.27%</p> <p> 住民税均等割 0.39%</p> <p> 試験研究費税額控除 △1.62%</p> <p> その他 0.14%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.62%</p>

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	94,477
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	428

当事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	96,385
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	1,907

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ジック オプテック ス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任3 名、兼 務1名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	73,935	未収入金	18,009
								設計委託 費	39,000	—	—
								販売手数 料	165,037	未払金	11,263

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H. K.), LTD.	中国 香港	21,000	当社製品の 製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	268,580	買掛金	15,676

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オペテック クス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 4名	当社製 品の開 発委託	出向者人 件費の受 入	76,781	未収入金	17,054
								設計委託 費	48,700	未払金	1,575
								販売手 数料	188,695	未払金	13,031

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオペテック株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (H. K.), LTD.	中国 香港	21,000	当社製品の 製造	—	—	当社製 品の仕 入	製品仕入	362,232	買掛金	27,900

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	155,700円91銭	1株当たり純資産額	145,369円 93銭
1株当たり当期純利益	45,200円44銭	1株当たり当期純利益	26,352円 91銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25,475円 07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>当社は平成17年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		前事業年度	
		1株当たり純資産額	77,850円46銭
		1株当たり当期純利益	22,600円22銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	219,284	293,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	11,900
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(11,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	219,284	281,434
期中平均株式数(株)	4,851	10,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額	—	368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数106個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

平成16年12月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年1月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 5,000株

(2) 分割の方法

平成16年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当起算日

平成17年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 55,543円80銭 1株当たり当期純利益 12,849円79銭	1株当たり純資産額 77,850円46銭 1株当たり当期純利益 22,600円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりません。

当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

平成17年12月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 12,000株

(2) 分割の方法

平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 38,925円23銭 1株当たり当期純利益 11,300円11銭	1株当たり純資産額 72,684円96銭 1株当たり当期純利益 13,176円45銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 12,737円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストックオプションに係る新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握で きないため記載しておりません。	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,216,384	1,329,207	109.3
アプリケーション機器 (千円)	443,235	457,676	103.3
合計 (千円)	1,659,619	1,786,883	107.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	2,016,636	2,351,262	116.6
アプリケーション機器 (千円)	741,774	801,630	108.1
合計 (千円)	2,758,411	3,152,892	114.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(平成18年3月29日付異動予定)

(1) 退任予定監査役

任期満了に伴う退任監査役

上柳 廣高

(2) 新任監査役候補

(非常勤) 東 晃 (現、オペテックス株式会社 執行役員管理本部長)

東 晃は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」となる予定であります。